

オスプレイの飛行再開は認められない(談話)

2024年3月12日
安保破棄中央実行委員会
事務局長 東森英男

米軍は3月8日、昨年11月29日に鹿児島県の屋久島沖での8人が死亡した墜落事故以来、世界で実施していたオスプレイの飛行停止を解除すると発表しました。

事故原因の調査報告も明らかにされない中で、飛行を再開することは絶対に認めせられません。強く抗議し、飛行再開を撤回することを求めます。

米側は、屋久島沖での事故原因について「特定の部品の不具合」により生じたとし、防衛省は、米側が示した対策により「安全に運用を再開できる」としています。しかし防衛省は、「部品の不具合」が発生した理由については、事故調査が続いていることを理由として説明を行っておらず、「人的原因ではない」「オスプレイ自体の設計と構造に問題はない」というのみで、事故原因は不明のままです。

防衛省は、日本国内に配備されているオスプレイについて、防衛省が順次実施する自治体への説明を終えてから飛行を再開するとして3月11日から説明を始めています。非公開で行われた沖縄防衛局による沖縄県、宜野湾市、嘉手納町への説明では、米軍の方針を説明するのみで、詳しい事故原因や飛行再開の具体的な時期については示していません。各自治体首長は、「詳細な説明がなく不十分」「地域住民の不安を解消することはできない」と述べています。

防衛省は、自治体の理解が飛行再開の条件ではないとして、飛行再開へのプロセスに入ろうとしています。

オスプレイは米国での開発段階から重大事故を繰り返し、これまで65人もの命を奪っている構造的欠陥機です。2022年に米カリフォルニア州で5人が死亡した事故や2023年にオーストラリアで3人が死亡した事故についても明確な原因が明らかにならない中、昨年屋久島沖で起きた事故について原因が明確に示されない中で飛行が再開されることは断じて認められません。

このように、事故原因を明らかにしない米側の説明を受け売りするだけで、自衛隊が在日米軍のオスプレイの飛行を容認し、陸上自衛隊のオスプレイの飛行も再開していくことは断じて認められません。

私たちは、日本に配備されているすべてのオスプレイの配備を撤回するよう求めます。

以上